注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、7,345,053,912円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、175,513,095円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中における退職手当の計上方法

当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費、基金助成事業人件費に計上しております。

⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,837,766円であり、当該影響額を除いた当期総利益は140,313,890円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,583,479,816円
定期預金	△2,400,000,000円
資金期末残高	7,183,479,816円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

機械・装置	6,191,669円
工具器具備品	27,744,258円
ソフトウェア	67,854,561円

②　寄附受入による資産の取得

機械装置	48,275,057円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.065％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが7,047,348円含まれております。

（固定資産の減損関係）

⑴　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

（単位：円）

用途	資産名称	種類	場所	使用しなくなる日（予定）	使用しなくなる日における価額		
					帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額
職員宿舎	船橋第三職員宿舎	土地	千葉県船橋市前原西	平成29年４月	35,700,000	31,976,850	3,723,150
		建物			4,433,799	5,693,443	—
	習志野職員宿舎	土地	千葉県習志野市津田沼	平成29年４月	71,800,000	69,367,200	2,432,800
		建物			11,316,554	31,384,311	—

⑵　使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画（平成24年４月３日行政改革実行本部決定）」に基づき、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣）」が取りまとめられ、この実施計画に従って職員宿舎の見直しを行い、廃止を決定したものであります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

上記職員宿舎は平成29年４月に使用しなくなることが予定されていることから、減損の兆候が認められます。

使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、平成29年３月31日の見込帳簿価額を記載しております。

使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、土地は路線価（平成28年分）を、建物は固定資産税評価額（平成28年度）を回収可能サービス価額とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	73,073,828,976	81,731,200,000	8,657,371,024
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,800,000,000	1,689,480,000	△110,520,000
合計	74,873,828,976	83,420,680,000	8,546,851,024

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	3,500,000,000	—	—
地方債	—	2,500,000,000	20,900,000,000	31,200,000,000
事業債	—	1,500,000,000	600,000,000	1,800,000,000
財投機関債	—	—	3,600,000,000	1,000,000,000
金融債	—	1,000,000,000	—	—
外国債	—	—	1,000,000,000	6,300,000,000
合計	0	8,500,000,000	26,100,000,000	40,300,000,000

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。